

9月議会一般質問

9.7%を他市並み12.1%で 2019年決算

法人市民税で5億4千万円の税収増に



新型コロナウイルス感染症後の社会と市政について

法人市民税率の変遷	最低税率	最高税率
～2017年9月	12.30%	14.70%
～2020年9月	9.70%	12.10%
2020年10月～	6%	8.40%

人口5万人以上の自治体の税率

5 2 1自治体のうち	94団体	427団体
-------------	------	-------

**市長も議会もなぜタブーに**  
日本共産党岡本守正、山口はるみ議員は、9月議会で新型コロナウイルス対策、少人数学級、石炭火力発電所問題とともに、今後の財源対策をしめし一般質問しました。

2019年決算では法人市民税割額は約22億円。税率は9.7%の最低税率です。

全国5万人以上の都市521自治体のうち427自治体427(82%)は12.1%です。碧南市と同じ9.7%は94自治体だけです。「特別な事情のある場合」は最高税率に市長の課税自治権を使って引き上げることができません。いまこそ、「他市並みの最高税率にして5億4千万円を市民のために使うよう求めました。」

**新型コロナウイルスの面的検査を**  
日本共産党は、コロナ感染拡大防止のためにPCR検査の面的拡大を求めました。60万人の碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、みよし市の6市を管轄する衣浦東部保健所の一カ所では、ウイルス対策ができません。

**大学生支援や給食無料化もやらず**  
安城市は、12月まで小中幼稚園の給食費無料化など県下で23自治体が何らかの給食費無料を実施しています。困窮学生等への支援は安城市が15万円支給、知立市大学生アルバイト雇用など10自治体を実施していますが碧南市は、どちらもやっていません。

**碧南市で723件の検査実施**  
検査センターの設置は否定したものの、民間医院でのPCR検査が始まっています。

**愛知県が県医師会と集合契約、妊産婦検査補助2万円**  
愛知県は県医師会と集合契約を行っています。そのため医師会加入医院ではPCR検査を実施しています。愛知県は、6月補正予算で妊産婦のPCR検査補助費2万円(2万2千円の検査費の9割補助)を行っています。感染症法にもとづく行政検査として、碧南市も妊産婦、介護施設、病院、保育園、小中学校、消防署の職員新規入所者へのPCR検査が求められます。

**少人数学級は市独自実施せず**  
「少人数学級を子どもたちにプレゼントを」と全国で実現の運動が広がっています。

教育長は「窓開放、マスク、3密ルールを」というものの県に要請するにとどまりました。

賛否3:3なのに林田 要部会長が否決  
少人数学級陳情 273筆の市教員の願いつぶす

9月9日総務文教部会では、碧南市教員組合273筆で提出された「定数改善計画の早期策定と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書」が審議されました。少人数学級の実施、国庫負担率を2分の1に戻すことを求めるものです。3対3と賛否同数。林田部長が不採択に。

賛成議員 大竹敦子、石川輝彦、鈴木みのり  
反対議員 磯貝忠通、小林晃三、山中謙治 (敬称略)

碧南市民病院内のコロナ検査件数 8/25現在

行政検査	96件	
院内検査	189件	ランプ法検査費用1件13,500円
その他	437件	半田市医師会委託1件18,000円

検査費の7割は保険請求  
3割は県に請求(公費)

**集合契約と行政検査**

○ 新型コロナウイルスに係るPCR検査や抗原検査は、患者に対して行う手術等の内容や周囲の感染状況を踏まえ、医師が患者の診療の為に必要と判断して行った場合は、症状の有無にかかわらず保険適用となります。なお、保険請求に当たっては、診療報酬明細書の摘要欄に、医師が個々の患者について検査が必要と判断した医学的根拠を記載していただくこととしております。

○ また、PCR検査や抗原検査を実施する場合には、都道府県等と医療機関との間の委託契約(集合契約としてなされるものを含む。)を締結していただくこととしております。

# 「安倍退陣」と改憲 9条破壊策動に終止符打とう



(写真) 志位和夫委員長と衆院予定候補が訴えた街頭演説  
＝8日、東京・新宿駅西口

### 安倍退陣は自公政治のいきづまり

安倍晋三首相が改憲の野望を果たせないまま退陣します。首相は先月28日の辞意表明の記者会見で、「志半ばで職を去ることは断腸の思い」と、改憲が実現できなかったことへの悔しさを隠しませんでした。同時に、「新たな強力な体制の下、実現に向けて進んでいくものと確信する」と述べ、改憲路線が引き継がれることに強い期待をにじませました。首相が固執する9条改憲の狙いは、日本を「戦争する国」につくり変えることです。安倍首相の退陣とともに、改憲策動そのものに終止符を打つことが重要です。

### 三権分立の原則踏みこむ

国民が望んでもいないのに改憲の旗を振り続け、国会での改憲論議をせき立ててきた首相の態度は、憲法99条が定めた首相らの憲法尊重擁護義務に反するとともに、「三権分立」の原則も踏みこむ、言語道断なものです。自党内きつての改憲派の安倍首相は、2012年の政権復帰以来、秘密保護法や安保法制、戦争法の強行など、立憲主義破壊を繰り返してきました。

### 海外で武力行使の道を

17年5月には、9条に自衛隊を書き込むなどの明文改憲にまで踏み込みました。首相が言い出した改憲案は、その後自党内で「条文イメージ（たたき台素案）」としてまとめられます。9条に自衛隊を明記し、同条2項の戦力不保持・交戦権否認の規定を空文化させ、自衛隊が大手を振って海外での無制限の武力行使を行うことを可能にする危険な思惑です。

### 国会発議させない国民世論

しかし、首相が企てた国会での自民党改憲案の提示は、5国会連続でできませんでした。昨年の参院選では改憲勢力が改憲案の国会発議に必要な3分の2の議席を割り込みました。首相が描いた20年から改定憲法を施行するという目標は完全に破たんしています。安倍首相は06年からの第1次政権でも改憲に突き進もうとしましたが、国民世論の力で許しませんでした。繰り返される「安倍改憲」に全く道理はありません。

### 3候補全部が改憲派

安倍首相の後継に名乗りを上げた自民党総裁候補も、改憲を目指す立場です。

### 菅義偉官房長官は現行憲法が制定されて70年以上たつており「改正は必要」と明言し、「議論を進めていく環境を整備していきたい」と主張します（「産経」6日付）。

### 岸田文雄自民党政調会長も憲法改正を目指すことを公約。

### 石破茂元地方創生相も9条改憲をかかげています。国民の声に反する点では共通しています。

### 憲法を守り生かすこと

憲法は本来、主権者である国民が国家権力を縛るものです。「改憲ありき」で、国民に改憲を押し付けるのは断じて許されません。憲法にもとづき立憲主義、民主主義、平和主義を回復するため、「安倍改憲」ときつぱり決別するべきです。安倍首相による9条改憲を阻んできた市民と野党の共闘をさらに発展させ、憲法を守り、生かしましょう。

### 日本共産党碧南市委員会

市議会議員 山口はるみ ☎42-8940 三度山町 2-70-4	市議会議員 岡本守正 ☎41-5357 笹山町 6-29	市民運動部長 磯貝明彦 ☎48-2718 若松町 3-253

### 戦争法廃止・安倍改憲発議許すな

### 9月19日(土) 5周年行動

午前11時～12時  
ヤマナカ前にて